

おかだ耕一

後援会会報

No.16

2002.10.15

http://www.ko1.org/ E-mail:okada@ko1.org

発行/おかだ耕一後援会

豊田市宝来町4-758-141

TEL・FAX/88-9194 (岡田自宅)

代表世話人/久保 仁勇



鈴木市政の抵抗勢力は誰か!?

「暑さ寒さも彼岸まで」とは、よく言ったものでお彼岸を過ぎ、急に秋らしくなってきましたが、皆さん、お変わりありませんか。

さて、9月定例会は、9月6日から27日までの日程で開催され、今年度は、私も決算特別委員会委員として議案とともに平成13年度決算も審査し、数々の問題提起をいたしました。

また、今定例会では、PCB廃棄物広域処理施設の条件付き受入れ表明や懸案の加茂病院移転問題も徐々に輪郭が見えつつあり、正式発表が待たれる段階となってまいりました。しかしながら、PCB廃棄物広域処理問題では、10月1日の広報発行まで全市民的な情報発信は全くされず、加茂病院移転問題についても移転先決定が遅れている理由等の市民への情報提供が、全くされておらず、市民不在の市政運営と言わざるを得ません。また、こうした状況から、加茂病院の移転先をめぐる一部政治家の介入や体験型交通安全教育施設構想をめぐる市役所内部の勢力争い等が垣間見えます。

私は、鈴木市長には、今まで長年、市職員として染み付いた官僚的体質から脱却していただき、「政治家、鈴木公平」として、リーダーシップを取り、市民とともに歩む、市政運営をしていただくことを強く望んでいます。

豊田市議会議員 岡田 耕一

加茂病院移転に関する市民への情報提供を!

10月1日、おかだ耕一議員は鈴木市長に対して篠田、外山、大村議員とともに「加茂病院移転問題に関する市民への情報提供」を早急に行うよう申し入れを行いました。以下、内容を簡潔にまとめます。『加茂病院移転問題は、市民生活に直結し、市民の関心もきわめて大きい課題であるにもかかわらず、市当局は、市民に対してその経過や現状を明らかにしていない。

報道機関によっては、「名鉄浄水駅前へ移転」「市・厚生連はすでに合意方向か」などと報道。また、9月定例市議会で市長は、「平成19年度中には移転開院できるように取り組みをすすめている」と答弁。日程から逆算すれば、場所選定はきわめて切迫した状況である。

本市は、市民病院を持たず、加茂病院を「市民病院的病院」と位置づけ、移転の際には約100億円の財政負担も検討しており、一民間病院だけの新築移転問題ではない。当然、市当局は、議会に対してのみならず、市民に対しても適切な説明をすべき責務をもっている。市長には、以上の内容を考慮され、市広報等での加茂病院移転新築情報の市民への情報提供を早急に行うよう申し入れる。』

また、おかだ耕一議員は、加茂病院移転問題特別委員会委員という立場からも「『市当局は、もう一度、上野・広川地区と御幸地区の2カ所について検証し直して欲しい!』と言っているが、それは、2ヶ所について引導を渡せと議会側に責任転嫁しているに過ぎない。もし、特別委員会ですそのうちの1カ所にするべきだと結論付けた場合、市長はそれに従うのか」と苦言。実際、特別委員会も市長が態度を明確にしないため、次回の委員会は、10月末まで開催されない状況である。

鈴木市長には、自らの意思を明確にし、市民の立場にたった移転先の選定を希望する。

市議会の改革を!

9月30日、おかだ耕一議員は天野議長に対して篠田、外山、大村議員とともに「豊田市議会の組織・運営の改善について」の申し入れを行いました。以下、主な内容を列挙します。



- ①交渉団体としての会派の基準を見直し、最低、複数議員が所属する会派を交渉団体にすること。
- ②「1人会派」をふくめて、すべての会派の意見を尊重した議会運営をすること。
- ③議長、副議長の在任期間中は、会派所属を離れ、公正な議会運営を行う客観的な条件を整えること。
- ④特定会派活動に対する議会事務局職員の「専任化」状態を見直すこと。
- ⑤一般質問時間を拡大すること。
- ⑥一般質問の議員の持ち時間については、答弁時間をのぞくこと。
- ⑦二度目以降の質問・答弁は議員・理事者共に自席から行うこと。
- ⑧一般質問、議案質疑において、一問一答方式を検討すること。
- ⑨議会のインターネット中継を導入すること。
- ⑩議案質疑、討論、採決などもCATV放送、FM放送を実施すること。
- ⑪土日、祝日を活用した議会や夜間議会など、広く市民が参加しやすい会議を開催すること。
- ⑫議長公用車の必要性について見直すこと。
- ⑬行政視察における職員随同行の必要性について見直すこと。
- ⑭議会活性化のための検討を継続的に審議するため「議会課題検討特別委員会」の継続もしくは、その主旨を引き継ぐ委員会を設置すること。

無料法律相談のご案内

日時 / 11月 9日(土)

12月14日(土)

時間 / いずれも午後1時30分～3時

場所 / 豊田産業文化センター4階にて

問合せ / 豊田市議会議員 おかだ 耕一

TEL 88-9194

弁護士に無料で相談できます。予約制ではありませんので、しばらくお待ちいただくことがあります。ご了承下さい。あわせて、行政相談も実施しておりますのでお気軽にお越し下さい。

こんにちは。おかだ耕一連絡所です。

連絡所とは、おかだ耕一の支持者であり、皆さんとおかだ耕一をつなぐ窓口になっていただき、看板を設置いただいているお宅(お店)です。



●中根町町田 高山さんご夫妻

「環高岡少年野球リーグ理事長として長年、青少年の健全育成に取り組まれています。スタジアム建設反対運動の仲間でもあります。」



●宝来町4丁目 山本和俊さん宅

おかだ耕一の自宅のお向いさんです。「写真は、勤労者体育センター側より」

9月議会で可決された主な内容

- (仮)新若宮駐車場整備 約8億900万円(総額約14億4千万円)
駅西再開発ビル(T-FACE)北側に6階建501台収容の立体駐車場を建設。完成は15年8月の予定
- 駐車サービス管理システム整備 約7400万円
市街地の契約駐車場の料金が3時間まで無料になります
- 駅東口ペDESTリアンデッキシェルター整備 1400万円(総額2億4千万円)
名鉄トヨタホテル方面、参合館方面に向かうPデッキにも屋根がつかます
- 豊田市議会議員定数条例 可決 議員定数が現行の40人と決まりました



●白地内が(仮)新若宮駐車場建設予定地

私は、「豊田市医療費助成条例の一部を改正する条例」、「平成14年度豊田市一般会計補正予算」の2議案、「平成13年度豊田市一般会計決算」の1承認案件、「道路特定財源の堅持と第二東名高速道路の整備促進に関する意見書(案)」に反対し、「教育基本法の改正ではなく、その理念の実現を求める意見書の採択を求める請願書」に賛成いたしました。詳しくは、<http://www.ko1.org/gikai/02-09/touron.htm> まで

1. 広報とよたの新清掃工場に関する対談内容

〈答弁は中根助役〉

1). ガス化溶融炉の現行炉に対する優位性への疑問について

Q 広報では、ストーカ炉はダイオキシン対策にバグフィルタが必要であるとし、ガス化溶融炉については、設置の明言をしていないが、設置の必要があるのかないのか。また、全国では、昨年度29申請のうち14件がガス化溶融方式を採用していないということになるが、不採用理由を把握しているのか。

A ガス化溶融方式でもバグフィルタは必要。他の自治体での状況は、処理方式選定時の平成8年から9年ごろは、ガス化溶融方式の実働炉の稼働実績が試験運転を含め、なかったので比較が困難であった。焼却ごみの熱量が低く、ガス化溶融方式で自己溶融ができる範囲になかった。今までのストーカ方式は、職員の慣れもあり、更新時も同じ炉を選定等と把握。



●4月から本格稼働を始めた豊橋のガス化溶融炉。課題が山積している模様

2). 新清掃工場の稼働予測と稼働データ把握について

Q ストーカ方式とガス化溶融方式の処理コストの違いはどうか。また、他のガス化溶融方式の稼働データを把握しているか。

A ストーカ方式とガス化溶融方式の主な違いは、ガス化溶融方式は、排ガス処理薬剤等が少量ですむ、ストーカ方式は、焼却灰を溶融するために電気や重油などが必要。処理コストはメーカーの提供資料によると、ガス化溶融方式の方が約2割程度低い。稼働中のガス化溶融施設の稼働データは、積極的に情報収集を行っている。

Q 発電量、売電量の予測と全国での溶融スラグの利用状況、他のガス化溶融方式の稼働データを把握しているか

A 発電量は1時間当たり最大で6,000kwh、売電量は1時間当たり約2,500kwh程度と想定。溶融スラグは道路の路盤材やコンクリートブロック骨材、アスファルト舗装の細骨材等として利用されている。本市のスラグは、国の指針「一般廃棄物の溶融固化物の再生利用に関する指針」に従って有効利用を図っていく。稼働中のガス化溶融施設は、ごみ処理量やごみの質などとともに発電量の状況等の情報を収集している。

2. PCB広域処理施設問題

〈答弁は成田環境部長〉

多くの市民の皆さんは、市内での施設受入れに反対できないのは、自動車産業が集積している本市には、大量の保管中、使用中のPCBがあり、それを処理するのは、社会的な責任があるとの考えからだと思う。しかし、資料によると平成10年度における豊田市内の高圧トランス、コンデンサの使用、保管中の台数は、あわせて5,597台数だが、名古屋市は、6,352台と本市を大きく上回る。また、民間ではJR東海、NTT西日本等は相当数の使用、保管がある。これらの事実を知れば、多くの市民も本市での受入れに疑問を持つのではないか。

1). 広域処理施設立地について

Q 私は、中部電力が自社のPCB廃棄物の処理施設として建設予定している名古屋港9号地を見学。そこは、もともと石油備蓄基地として整備されたところで周辺、数km四方まったく民家がなく、また、大型船が接岸可能な岸壁や安全かつ大量輸送が可能な鉄道路線や備蓄タンクも多数あった。更には、第2東名のICから直接入れる利点もあり、こんなところが施設を受け入れただけだと感じたが、このように豊田市内より条件面で勝っているところがあるのになぜ本市で処理施設を受入れなければならないのか。

A PCB処理事業の立地には、用地の確保、交通事情など多くの要素がある。国がそういった条件から本市が適当と判断されて候補地にすると理解。市は、この国の方針に、本市の足跡や将来展望などからPCB処理の推進に協力する責務があると認識し、今回、事業立地の要請を受けた。予定地選定は、基本的には国の判断。

Q 宮城県大郷町や新潟県中条町では、住民理解が得られず、PCB施設受入れ方針を白紙撤回。本市では、条件付受入れを表明されたが、市民と共に条件づくりをし、条件が通らなければ白紙撤回するという考えはあるのか。

A PCB広域処理事業は、北九州市で西日本17県分の事業認可を受け、第1期計画の工事契約が終わった段階。近畿圏の2府4県は大阪市、首都圏の1都3県は東京都が受入れを表明、北海道は室蘭市が受入れ検討。北陸ブロックは北陸3県と国が調整中。甲信越・北関東ブロック、東北ブロックは計画が白紙撤回され、現在、新たな候補地選定中。



●トヨタ元町工場内のPCB施設予定地
矢作新報7月5日号より

3. 住基ネット及び住民情報オンラインシステム

〈答弁は栗山市民部長・宇井総務部長〉

私は、全国民に11けたの番号をつけ、情報を一括管理する住基ネットは、廃止か、選択性にすることを希望している。その理由は、現行の6情報の漏洩の可能性だけを問題としているのではなく、全国民に付けられた住民票コードが、将来、年金番号や納税者番号等の行政番号や勤務先での社員番号、また、民間企業で活用している個人情報にも同じ番号をつけ、一元管理される可能性があるから。また、情報は意図的であるなしにかかわらず、漏洩する可能性を持っており、IT社会の中では官民の膨大な情報量が瞬時に漏洩する可能性がある。



●全国各地でも問題意識を持った市民が立ち上がる

1). 住基ネットに関する市長の問題意識について

- Q 中核市連絡会において市長は、片山総務大臣に対して住基ネットの問題点を提起したそうだが、何を問題だと思っているのか。他の自治体のように住基ネットに参加しないという選択を考えているのか。
- A 総務大臣と中核市市長との懇談会での市長発言は、住基ネットについての問題点を提起したのではなく、「国民の生活に直接関わる施策について、事前に国と地方とが十分な情報交換をし、必要な措置を講ずべき旨を申し上げたもの」と聞いており、法制度上、選択性や任意性は法を遵守する立場にある市として、法制度を無視することはできないと判断。
- Q 市税課税における通知書番号等、他の行政番号と住民票コードは絶対に一体化してはならないと私は、思っているが、どのように思われるのか。
- A 市税への活用は、現段階では考えていないが、住基ネットは、住民サービスの向上と行政機関における本人確認情報を効率的に行うための仕組みであり、電子政府、電子自治体の基盤となるもの。今後、その動向を見守り適切に対応していきたい。

2). 住基ネット管理運営要綱について

- Q 要綱では、「住基ネットの個人情報漏洩した場合又はその恐れがあると判断した場合は、県へのデータ送信を中止するとともに県に対し送信済みのデータの削除を求める等、所要の措置を講じる」とあるが、恐れとはどのような状況か。また、県は、送信済みデータの削除に応じるのか。市は、削除の確認をどのように行うのか。県が応じないのであれば住基ネットからの離脱も検討すべきだと思うがどう考えるのか。
- A 住基ネットの個人情報漏洩の恐れがある場合とは、「ネットワークへ不正なアクセスがあり、さらに侵入があった場合」、「コンピュータウイルス等が侵入し、システムの異常動作が発生した場合」、「システム上の欠陥やプログラム上の問題により、データ保護に何らかの影響が予想される場合」、「不正な操作が発覚した場合」などを想定している。市は、住民に関する記録の適正な管理を行う責務があり、個人情報保護の立場からも、情報漏洩の恐れがある場合などの緊急措置として、要綱に送信済みのデータ削除を求める規定を設けた。

3). 個人情報保護について

- Q 市は、個人情報保護の対策を講じているが、本当に保護できているのか。また、市内外を問わず豊田市民の情報が漏洩したことが明らかになった場合、情報管理者として市の責任及び被害を受けた方への賠償責任をどのように考えるのか。
- A 住民基本台帳法および国が示したセキュリティに関する技術基準などの諸規定を遵守することにより、個人情報の保護は図

られていると認識。本市の管理下において、情報が流出した場合は、本市に管理責任があると考えているが、未然に防ぐ方策として要綱の制定や媒体交換方式等を取り入れている。

4). 住民情報オンラインシステムについて

- Q 職員が市民情報を照会する際のコンピューターへの接続記録を全く残していない市は、東海3県58市のうち41市にのぼり、本市もその1つ。記録を残すということは、正規の職務以外での不正接続を防止する歯止めになる。本市でも記録を残すよう、改良すべきだと思うが、どう考えているか。また、接続記録を残すためのシステム改良にかかる初期投資額及び年間経費はどのくらいか。接続記録を残すように考えているのなら実施予定期日は、考えていないのなら、その理由は。
- A 住民記録システム、市民税システム、福祉システムなどの住民情報系オンラインシステムについては、各業務の担当課職員以外の接続を制限。システムは、担当課端末のみで稼働。登録された職員のパスワードは、毎年変更。等の設定をしており、業務以外の利用を防止するための接続制限を厳しく行っているため、接続記録は残していない。しかし、昨今の個人情報に係る事案の発生等により、市民の皆さんの個人情報保護に関する関心と危惧を考え、住民情報系オンラインシステムにおいて、接続記録を残す必要性が高まっていることは認識。全ての記録を残すシステム改良には、多大な労力が必要で、仮に委託で行った場合を想定すると2～3億円の経費が必要。住民情報系オンラインシステムの接続記録については、今後、新規に開発するシステム、再開発するシステムから順次、市職員が取り組んでいく。

5). 住民基本台帳カードの利用について

- Q 来年には、ICチップを埋め込んだ住民基本台帳カードが発行される。このICチップには、新聞1ページ以上の情報が入れられ、入力情報決定も自治体裁量。多くの情報が入力された住基カードを多くの市民が持ち、紛失、盗難にあった場合の情報漏洩を考えると恐怖を感じるが、印鑑証明、住民票、戸籍や病歴まで入れてしまうのか。入力情報の考え方は。
- A 住民基本台帳カードの他の業務での利用については、現在、情報化推進計画策定研究会において住基カードの有効利用について検討を進めている。住基カードは、行政機関の窓口での本人確認に利用するほか、電子申請の際の個人認証制度への活用も検討されており、これからの行政のIT化に有効に活用されていくものと考えている。

一般質問のおまけ

広報とよたの内容に異議あり!

市は市民のごみ排出量の増加、現在稼働中の渡刈清掃工場(S62年完成、220t/日)および藤岡プラント(S54年完成、150t/日)の老朽化を理由に平成19年度稼働を目指し、清掃工場の建て替えを計画している。新清掃工場は長年の実績があり、ダイオキシン対策もとられている現行のストーカ方式ではなく実績も少なく長期使用やランニングコストが実際にどのくらいかかるかさえわからず、260億円もの建設費が想定される熱分解ガス化溶融方式採用を前提に計画が進んでいる。この方式は「高温でごみを溶融するのでダイオキシンが発生しにくい。溶融スラグが利用できるので、最終処分場の延命化につながる。ごみの自己エネルギーを活用でき補助燃料の利用が少なくてすむためランニングコストが少なくてすむ。熱利用により発電し、消費電力が少なくてすむ。」など、非常に耳障りのよい評価がされている。

しかし、ダイオキシン排出に関しては、ストーカ方式は、現在の渡刈清掃工場が実証するようにガス化溶融方式に引けを取らない。また、溶融スラグの利用については、使い道がないことが実証されつつある。もうすでに我孫子市では、溶融施設の維持管理費が年々増加していること、スラグの活用範囲が狭くなってきたことを理由に、平成13年1月末をもってスラグ生産を停止。

また、4月からガス化溶融炉が本格稼働を始めた豊橋市では、建設これでいいのか? 住基ネット!

改正住民基本台帳法の法律施行の大前提だった個人情報保護法の成立のないまま、住基ネットシステムが、8月5日に一部稼働されたが、稼働を前に、福島県矢祭町、東京都杉並区、国分寺市などの自治体が不参加を表明、横浜市においては、選択性が採用された。

また、9月11日には、東京都中野区が、「個人情報の安全保護措置が十分に確認できない」として稼働後としては初めて住基ネットから離脱し、東京都への個人データの更新作業を中止するとともに区民課から住基ネット用コンピューター端末も撤去した。

高知県土佐市議会は9月26日、住基ネットについて、「個人情報保護に関する説明が不足したまま、市が一方向的に運用を始めた」として、

工事の請負契約の際、スラグ利用は、市とメーカー側で活用について協議するとなつて

いたが、未だ活用策が見つからず、今は最終処分場に埋めているという状況。我孫子市、豊橋市で活用できないスラグが、本市で、有効活用できるのか、疑問。

発電、ランニングコストについても疑問が残る。私は、豊橋市の4、5、6月の清掃工場の総合月報、施設月報、処理実績表を入手。これらを見ると次のことが分かる。発電については、4月、5月は、予定量の発電はできず、4月で89,670kwh、5月で110,600kwhの購入。6月については、まったく売却できず、1,579,060kwhすべての電力を購入。

補助燃料使用については、灯油を4月は、2炉あわせて263,433リッター、5月は、262,064リッター使用。また、性能指針である「90日間連続稼働」も出来ていない。このようにメーカーカタログ通り、いかないのが実態。

本市でも先の本会議では、メーカー資料を前提にした答弁。私は、長年の実績があり、職員により安心して運転できるストーカ方式を採用すべきとの立場。データに信憑性がなく、実績のない熱分解ガス化溶融方式採用には、反対する。



●豊橋市では400トン炉で179億円、豊田市では405トン炉で260億円を想定

市議20人全員が住民票コード通知票を市側に返還を決定。同市議会は、個人情報保護法ができるまで住基ネットの接続を延期するよう求める内容の決議を6月定例市議会で可決し、その後、市議会に対して市長から詳しい説明がないまま運用が開始されたため、26日の代表者会で返還を決め、翌27日に全員の通知票を集めて返還。このように多くの自治体が、住民の情報保護を第一に考え、住基ネットに参加しない方策を考えているのに、本市は、全く危機感がない。

私は、市民運動の仲間とともに住基ネットに参加しない主旨の異議申し立てハガキを提出。多くの市民の皆さんの賛同を得て、今後も活動していきたいと考えている。

一緒に考えてみませんか?

リゾート安曇野について考える

多くの市民の皆さんに利用され、好評を得ている、市民山の家(リゾート安曇野)ですが、利用したいにもかかわらず、なかなか土日の利用ができない等の不満の声も聞かれます。そこで、リゾート安曇野の今後について考えてみたいと思います。

平成13年度の市民山の家(リゾート安曇野)費の歳入は約2億6,840万円。歳入は約7,011万円です。宿泊者数は、16,546人、定員稼働率53.2%、部屋稼働率74.89%です。これを高いと見るか低いと見るかは評価の分かれるところですが、市の持ち出し額、約1億9,829万円を宿泊者数で割れば1人あたり約12,000円を市が負担していることがわかります。12,000円もあれば1泊2食付でも十分な宿泊ができます。

いっそのこと市民山の家を民間に払い下げて、リゾート安曇野も含め、全国数カ所の宿泊施設を指定し、市民が指定宿泊施設に泊まる際に一部負担した方が、もっと多くの市民が恩恵を受けることができ、市民にとっても有益ではないでしょうか。

約2億円もの持ち出しができるのであれば、5千円補助でも4万人が利用できることとなります。2千円補助なら10万人です。当然、補助回数制限等は考慮すべきかと思いますが、市当局は、現状が最善であるとの認識から、一度もそういう議論をしていないようです。皆さんはどう思われますか。お便り、FAX、Eメールで、ご意見をお待ちしております。



●土日はいつも満室のリゾート安曇野

おかだ耕一を支えるカンパは以下へお願いいたします

UFJ銀行 豊田支店
(普通) 1113815
岡田耕一後援会

なお、カンパいただいた方は
通帳にはお名前しか表示されませんので、
お礼を申しあげたいため、
ご一報下さるようお願いいたします。
お一人様、1口1,000円から10口まででお願いします。

後援会へのご案内

おかだ耕一後援会の入会リーフレットが完成致しました。まだご入会でない方は、ぜひご入会をお願いします。今まで会員だった方も再度お願いいたします。また、後援会へのご入会をお勧めいただける方は、ぜひご連絡ください。入会リーフレットをお届けします。

市政に関する様々な疑問、質問、要望等
お気軽にご相談ください。

連絡先

TEL・FAX/88-9194(岡田自宅)

<http://www.ko1.org/>

E-mail: okada@ko1.org

100%古紙再生紙を使用しています。 **R2100**